

教育的観点 1		A案	B案	C案	考察 (観点ごと)
		5校すべて存続	5校統合+サテライト2校	1校に統合	
観点 (大)	観点 (小)	そのまま	義務教育学校 (本校) 浪合・清内路サテライト校 (1～4年生までの分校)	義務教育学校	
教育的観点 (1) (学校経営・教員の視点)	学校目標の設定と共有のしやすさ	○地域とのつながりを明確にしやすい。学校の独自色を打ち出しやすい。 △各校で事情が違うため、重点課題の絞り込みや共通化は難しい。また、5校の教職員が定期的に一堂に会することが難しい。	○浪合・清内路をサテライト校とした場合、目標や重点課題はA案より共有しやすくなる。 △共有化のため、本校とサテライト校をZoom等で結んだ会議等が必要となるが打ち合わせの日程調整が必要。	○目標設定や共有化は容易となる。中学校との連携も取れるので、阿智村がこれまで抱えてきた課題(学力、不登校)等への対応がとりやすい。 △阿智村の多様な文化に配慮した教育課程を編成する必要がある。	目標や重点課題への対応はC案が取り組みやすい。ただし、各地域課題への取り組みや地域連携のため、教育課程の工夫が必要である。
	教職員定数	△国基準で6学級(特支学級含む)以上だと専科教員が配置される。専科指導教員が配置されないということは、例えば音楽専科指導教員がいない状態。その場合は村費教員で補っている。 ・R13教員定数(校長・教頭・養護・事務を除く)※特別支援学級は計算から除外 第一小:7名(専科1名含) 第二小:5名(県複式加配1名含) 第三小:6名(県複式加配2名含) 浪合小:3名 清内路小:4名(県複式加配1名含) △複式学級を解消(学年ごとに授業が進められるように)するために県から加配される場合があるが、その基準に満たない場合は、村費複式支援員を充てている。別紙参照	○義務教育学校(本校)では、それぞれの学年ごと通常学級が維持できるため、6クラス以上となり、県費専科加配が1名確保できる。 △サテライト校となる浪合・清内路は複式学級や生徒が0人で学年が成立しない状況が現れる可能性がある。さらに人数が基準に達しないため、多くの学級に村費の支援員の配置が必要となる。 ・R13教員定数(校長・教頭・養護・事務を除く)※特別支援学級は計算から除外 義務教育学校(前期課程1～6年):10名(専科1名含む) 浪合小(サテライト校):2名 清内路小(サテライト校):3名(県複式加配1名含む)	○毎年、出生数が20人程度と仮定すると、それぞれの学年ごと通常学級が6クラス以上となり、県費専科加配が1名確保できる。 ○中学校の教員と小学校の教員が行き来しやすくなるため、より充実した指導ができる。 ・R13教員定数 義務教育学校(校長・教頭・養護・事務を除く) ※特別支援学級は計算から除外 前期課程:10名(専科1名含む) 後期課程:9名(専科3名含む) ※義務教育学校の加配は不明	教職員定数の観点ではC案がよりよいと考える。特に義務教育学校とした場合、小中学校間の職員の相互乗り入れが期待できる。
	村費加配教員の必要性和その効果	△教職員定数は学級数で決まる。そのため、専科教員が配置されない場合、例えば各学校に音楽専科を村費で加配することは必須となる。 △R13は、児童数減により、4校に村費音楽専科を加配するために、2人の教員の確保が必要になる。さらに、教員の負担軽減のため、他の教科についても加配が必要となる。例えば、実験の準備や後片付けが必要な理科や専門性が必要とされる英語や算数等は担任の負担軽減が必要となる。	○義務教育学校(本校)へは、音楽以外の他教科の専科指導教員を加配し、学力向上に重点を置くことができる。 △浪合、清内路には兼務の村費音楽専科を加配する必要がある。また、サテライト校のため、統合された学校と同様の指導体制を保障する必要がある。地理的な条件から出勤日を固定しなければならず、そのため、時間割に弾力性を持たせることが難しくなる。	○中学校の教員が小学校の指導にあたることができるため、学校の実態に応じた村費専科指導教員を加配することができ、学力向上に重点を置いた指導体制を構築できる。	C案が適切である。学校の課題に応じた村費加配(算数、理科、英語等)に人員を手厚く配置でき、学力向上に資することがより期待できる。
	複式学級の見込みとその影響	△浪合・清内路は複式学級で、 第二小:複式2学級(県加配1名 村費支援1名) 第三小:複式2学級(県加配2名) 浪合小:複式2学級(村費支援2名) 清内路小:複式3学級(県加配1名 村費支援2名) ・県加配がない複式学級では、担任の授業準備が2学年分となり、負担が大きい。 ・授業のあり方を自由進度学習など児童自ら学ぶスタイルへの変換が求められる。	○義務教育学校(本校)では、R13は複式学級は存在しない。 △浪合はセンター生の人数によって、複式学級にならない場合も想定されるが、R7現在で複式学級が2学級できており、センター生が確保できても複式学級となる可能性が高いと考えられる。 浪合小:複式1学級(村費支援1名) 清内路小:複式2学級(県加配1名 村費支援1名)	○当面の間、複式学級化は想定されにくい。	C案では複式学級は当面の間は想定されにくい。A・B案の場合、複式学級の授業改善のため自由進度学習の推進や2つの学年のカリキュラムの相互乗り入れなど工夫することが必要となる。
	専科指導教員の配置数	△R13 村費音楽専科2名必要。 △村の施策として、音楽以外の村費専科指導教員を配置する場合、複式支援員以外に、R7(算数1名・理科2名・英語2名 算数は県費1名)以上の専科指導教員を確保しないと、5校すべてに配置できない。現職教員の定年延長のため、人材確保ができるが難しい。	△サテライト校2校に対しては、音楽専科指導教員1名で対応できるが、地理的な要因から勤務日を固定する必要があり、時間割などに弾力性を持たせることは難しい。 △担任の負担軽減のため、準備や片づけに時間のかかる理科専科も配置が必要となるが、音楽専科と同様な困難が生ずる。	○音楽や理科、英語、算数を中学校の教員が受け持つことが可能となるため、村の施策により、重点教科に村費専科指導教員を配置できる。	C案が適切である。専科指導教員を配置するには、複式学級とならない児童数が必要である。仮に小学校で複式学級ができる場合、義務教育学校であれば専科をカバーできる。
	管理職・教員間の連携体制(指導・研修)	○管理職と教員間の距離が近いため、一緒に考えていく関係となる。	△義務教育学校(本校)とサテライト校に職員が分散するため、一体感を持った指導や連携に困難が生ずる可能性が高い。校長・教頭ともに1名のため、勤務場所を調整する必要が生ずる。	○義務教育学校となると職員集団が大きくなる。管理職と教員との距離はできるが、ミドルリーダーを中心とした指導体制を組むことができる。	A案が適切である。職員集団が小さいほど管理職による掌握や職員同士のまとまりをとりやすい。
	教員の専門性・力量向上の機会	○教員集団の人数が少ないため、校内での研修の機会は設けやすい。 △教員数が少ない学校では、研修の深まりや指導体制に限界がある。 △日常的に悩みを相談したり、指導方法を検討する場合も、管理職がリーダーとなる必要がある。	○義務教育学校(本校)では、職員数や年齢構成のバランスがとりやすくなるため、校内研修の充実が期待できる。 △サテライト校では、1人の教員が担う授業以外の校務が多岐にわたるため非常に忙しい。そのため日常的な研修が不足しがちで、教員の専門性や力量形成の機会が限定される。	○大集団になるため年齢構成のバランスが取りやすく、お互いに学び合う体制が作りやすい。 ○中学校の教員がリーダーとなり、指導方法や指導内容の工夫や、専門性に裏打ちされた教科指導が進めやすい。	C案がより適切である。A案では研修機会の取りやすさはあるものの、職員集団が大きくなるほど、様々な個性をもつ教員が集まり、互いに学び合いながら力量を向上させることが期待できる。
	村費支援員の配置とその役割		○義務教育学校(本校)へ、現在3つの小学校に配置されている支援員がそのまま配置された場合、7名体制で支援にあたることができ、より効果的な新体制が構築できる。 △支援が必要な児童が増加している現状を考えたとき、サテライト校の児童数が少なくても、支援体制の強化は必須なため、増員が必要である。	○小中合わせて12名の村費支援員で支援体制を構築できるので、支援員が高齢化により、人数が減った場合で対応できる。また、教育支援センターの相談員は現在1名であるが、複数態勢も考えられる。	C案が適切である。様々な特性を持った児童生徒や不登校傾向の児童生徒が今後も増加することが予想される。支援員を1カ所に集中させることで、手厚い支援が期待できる。
	校内研修・共同研究の実施環境	△人数が少ないため、研修のリーダーを据えにくい。 △村教委主体の研修を組む必要があるが、日程調整が難しく、各学校に任せる部分が多くなり、さらに継続的な研修とはなりにくいと思われる。	△サテライト校と本校の合同研修が必要となる。学校ごとに研修内容に違いが出てしまう。	○校舎一体型の場合、中学校教員の専門性を活かした授業研究や教科指導が期待でき、校内で計画的に研修を行うことができる。また、日常的に気軽に教師間の連携を図りながら指導や研修ができる。	C案が適切である。中学校教員の専門性を活かすことで校内研修の充実が期待できる。
	教職員の働き方改革(行事・部活動・学年業務の分担)	△学校規模に違いがあっても、校内や校外での業務量はあまり差がない。そのため、人数の少ない学校では教員1人が受け持つ業務負担はとても大きくなり、他の学校の2倍・3倍の係となる可能性が大きい。学校運営上非常に苦しい状況。 △一人ひとりの業務負担は大きくなるだけでなく、行事などでは、児童が少ないため、教員が代わりにやらないと行事が成立しなくなる可能性がある。 △費用負担を伴う行事は、児童一人の負担が大きくなりすぎるため、実施不可能となる場合も考えられる。	○義務教育学校(本校)では、サテライト校に比べて業務負担は減る。 △行事をサテライト校単独で行うことは教員への負担がとても大きくなる。本校とサテライト校で合同で行ったり、サテライト校同士が合同で行う場面も想定されるが、その際の、事前準備や打ち合わせ等については、時間が多く必要となるため、教員への負担が大きくなると考えられる。	○義務教育学校となると、小中合同で行う行事も考えられ、教員の負担軽減につながる。校務分掌についても、教員間で分散化を図ることができる。	C案が適切である。小規模校も大規模校も校務分掌や行事の準備は同じである。1人で複数の校務に当たることなく、複数の職員で校務にあたることで負担軽減が期待できる。
	防災・緊急対応	○学区区が狭いため、緊急時(児童の引き渡し等)の対応がスムーズに行える。 ○臨時休業等の判断を学区区ごと行えるため、適切な対応がとりやすい。	△サテライト校と統合された学校と違う対応が必要になる場合が想定される。(大雨、大雪等) △管理職は義務教育学校(本校)とサテライト校を兼務する。職員間の連絡体制や管理職不在の場合の対応方法を綿密に確立する必要があるが、サテライト校には数名の教員しかいないため困難が予想される。	△浪合や清内路と中学校周辺では天候が大きく違ったり(大雨、大雪)、緊急時の対応に時間がかかることが想定されるため、村教委との連携がより大切になる。	A案が適切である。阿智村の地域性を考慮した対応がとりやすい。ただし、緊急時の人員不足が問題となる。

観点 (大)	教育的観点 2 観点 (小)	A案	B案	C案	考察 (観点ごと)
		5校すべて存続	3校統合＋サテライト 2校	1校に統合	
		そのまま	義務教育学校（本校） 浪合・清内路サテライト校（分校）	義務教育学校	
教育的観点 (2) (児童○生徒の視点)	資質能力の育成 (中間まとめの6つの力)	①個別の対応がしやすくきめ細やかな対応ができる。 ③④各自が責任をもって役割を果たさざるを得ない良さがある。 ⑤お互いが理解し合える家族的な雰囲気がある。 ①県専科教員加配がないため、村費加配にお金がかかる。 ⑤多様性や人間関係づくりを自然に学ぶ機会は少ない。 ③④⑤⑥社会的ルールの意識、折り合いをつける機会は少ない。 ②「地域」のとらえや 地域学習が学校区にとどまりやすい。 ○5校の一貫性はない。	①オンラインや教員の移動で専科教員の授業を受けられる。 ②身近な地域での学びを共有すれば、広域の学びができる。 ①オンラインでは、技能教科の専科授業には限界がある。 ①対話的な学びや協働的な学びについては、対面による学びに比べ難しい。 ③④⑤⑥サテライト校と本校の格差ができる。	①専科教員による授業を小学校期から受けることができる。 ①③④⑤⑥多くの考えに触れ学びを深め広げる機会は増える ②阿智村全体が身近な地域となっていく。 ①②③④⑤⑥学年を追うごとに学びが広がる様子が、低学年の学びにも影響を与える。 ⑤多様性の中で他理解、他他受容を学ぶ機会がある。 ①全員が理解できるような指導を工夫する必要がある。 ○多様性を生かす学びを創り出すことへの負担感をなくす努力が必要。	○C案では生活の中で自然にできることが、AB案では学校の工夫と多くの努力が必要となる。
	教科学習の充実 (教科担任制と専門的な学び)	○専科教員の配置が難しくなる。 ○村費加配による専科指導教員に経費がかかる。 ○対話的、協働的な学びでの広がりや深まりが得にくい。 ○集団スポーツを学ぶことが難しい。	○各サテライト校では、専科指導教員の配置が十分ではない。 ○オンラインでは、技能教科の専科授業には限界がある。 ○対話的な学びや協働的な学びは、対面に比べ難しい。	○多くの専科教員が配置される。 ○小・中両方の免許を持つ教員が多く配置される。 ○5,6年(3,4年から)専科指導教員の授業をうけることができる。 ○野球やサッカー、バレーボール等集団スポーツが可能になる。	○A案やB案サテライト校では、職員数が減り専科教員加配がなくなることで、教員の多くの努力がカギとなる。
	学習の連続性・系統性 (カリキュラムの一貫性)	○学習指導要領に沿った内容の扱いにより、学びのスピードや内容を各小学校でそろえている。 ○学年の区切り 6・3制	○カリキュラムや学年の区切りを本校と合わせても、合わせなくても、ぎこちない運営となりそう。	○9年間を見通したカリキュラムマネジメントが可能。 ○教員や子どもが学びの深化をイメージすることができる。 ○学年の区切りを自由に決められる。(4・3・2制,4・5制,6・3制など)	○C案には学習指導要領に基づきながら、現状に合わせた工夫ができる自由度がある。
	異学年交流による豊かな学び 助け合い体験	○少人数のため、異学年でのかかわりが自然に行われる。 ○必要に迫られ、異学年での学びの機会が多い。 ○小さい集団の中での家族的な関わりができる。 ○広い人間関係や社会ルールなど、社会性の育成が課題。	○サテライト校では、特設的に本校との対面、あるいはICTを通じた交流の可能性が考えられる。	○異学年児童生徒の学びを目にできる。 ○行事や児童生徒会等で広い年齢層の学びが可能。 ○異学年での学びを意図的に機会を作る必要がある。 ○活躍する機会が9年生に偏らないような工夫が必要。 ○修了式や1/2成人式などの卒業式以外の区切りの機会がほしい。	○C案では幅広い年齢層の活動を相互に見られる良さがある。 ○A案は多くの児童がリーダーとなる機会や区切りとなる機会が多くあるが、C案では新たに作り出す必要
	ICTや多様な学び方への対応	○職員が少ないため、ベクトルをそろえやすい。 ○人的資源に乏しく、研修に広がりや深まりが少なくなる。 ○限られた方法や考えに終始してしまうことも考えられる。 ○1人で多くを担当し負担過多となり十分な研究ができにくい。	○ICTは、本校と結ぶ必要性から、日常的な活用が進む。 ○サテライト校と本校とでは、ニーズが違うことも考えられ、本校とサテライト校が同じ歩調で行えることと、ニーズに合わせることに分かれる可能性がある。	○研修企画の負担が少なく、広がりや深まりも期待できる。 ○一人の負担が減り、十分な研究を行うことができる。 ○多くの方法や考えに触れることができる。	○どの案でも子どもは学ぶことができるが、教員の負担に差ができる。C案は、A案より負担が少ない。
	探究学習・特設教科 (独自プログラム開発)	○各校で、身近な地域について学ぶことができている。 ○子どもをよく知る身近な地域講師が熱心に教えてくれる。 ○一貫した地域学習でなく年ごと学年でテーマを考えている。 ○小学校区外の地域についての学びは少ない。	○サテライト校では、現在の小学校区に当たる地域で、お互いに顔がわかる身近な地域講師に熱心に教えてもらえる。 ○オンラインによる学びの共有ができる。 ○サテライト校では、狭い地域での学びに終始する可能性がある。	○探究する材料が豊富。 ○阿智村全体を身近な地域として捉えやすい。 ○対応できる職員が多いため、学年を超えた選択制や個人追究など、地域学習の進め方に幅ができる。	○C案は広い地域で学べる。職員数や地域素材も多く、多様な学びができる。 ○特設教科により、地域に根差した素材から、学びの広がりが期待できる。
	特別支援教育体制 (個別支援計画の質と量)	○対象児数に応じた職員数により、量的には大きな差はない。 ○担当職員数が多い方が質が上がることが予想される。 ○安定的に特別支援学級を作ることができない。 ○村費支援員の配置に経費がかかる。	○対象児数に応じた職員数により、量的には大差はない。 ○担当職員数が多い方が質が上がることが予想される。 ○サテライト校では、安定的に特別支援学級を作れない。	○対象児数に応じた職員数により、量的には大きな差はない。 ○担当する職員数が多いほうが質が上がることが予想される。 ○特別支援学級が安定的に設置できる可能性が大きくなる。 ○一人の職員が対応する子どもが多く個別対応ができてにくい。	○A案は家族的な関係によりインクルーシブ教育が行いやすいが、特別支援学級が作れず、支援者が十分ではない面もある。
	インクルーシブ教育の実現	○少人数による家族的な関係の中で、互いの様子がわかっていて、また少人数のため個別対応がしやすいことなどから、インクルーシブ教育を行いやすい。 ○職員数が少なく、学びの場の選択肢を多くできにくい。	○サテライト校では、少人数による家族的な関係の中で、互いの様子がわかっていて、また少人数のため個別対応がしやすいことなどから、インクルーシブ教育を行いやすい。 ○職員数が少なく、学びの場の選択肢を多くできにくい。	○特別支援学級ができることで職員数が増え、インクルーシブ教育に必要な支援者の数が確保できる。 ○子どもや職員の人数が多く、サポート体制が作りやすい。 ○対象児が多いと、支援が行き届かない可能性がある。	
	学校行事の規模や多様性 (運動会・学会など)	○小規模の行事を、気軽に行うことができるよさがある。 ○成果を伝える相手が少ない。 ○バス代等、金銭的個人負担増により、活動の選択肢が減る。 ○実施種目や演奏楽曲の選択肢が限られてしまう。	○合同で行う場合、サテライト校の子どもがお客さんになってしまったり、遠慮がちになってしまったりしないような配慮が必要。	○大人数による集団的な行事 ○修学旅行では、旅行会社を通した大型バスの利用が可能。荷物を持たずに見学できるなど、見学地の選択肢が広がる。 ○多様な種目や楽曲から児童生徒に合わせて選ぶことができる。	○C案は、行事では少人数からくる金銭的負担等から解放されたり、大勢の前で発表をする経験ができたりする良さがある。
	学校生活の活気・人間関係の多様性	○職員、子どもの保護者、地域の協力体制が作りやすい。 ○自分が努力しなくても周りが理解してくれることが多い。 ○上級生が自然に下級生の面倒を見たり、教えたりできる。 ○皆がリーダーを経験し、責任をもって活動する機会がある。 ○家族的な人間関係の中で安心できる。 ○一度関係が崩れると逃げ場がない。 ○狭い人間関係の固定化に終始してしまう。 ○多様な価値観の考えの広がりや深まりの機会が少ない。	○本校の児童とサテライト校の児童で格差がうまれる可能性がある。 ○大人数での学びの機会の違いにより、自然につく力に差がうまれる。	○価値観や考え方を広げたり深めたりする機会が増えるとともに、自分とは違う考えの他者と折り合いをつける経験もでき、いろいろな他者との協働の在り方を自然に学ぶことが可能。 ○多様なバックグラウンドをもつ他者との生活により、社会に近い状況での生活。人間関係について考える機会が多くもてる。 ○コミュニケーション力や表現力が身につく。 ○よいロールモデルを見つれたり、あこがれをもったりする。 ○児童期の子どもが、思春期の生徒の反社会的、非社会的な行動の被害にあいやすいなど、負の側面に配慮する必要がある。	○C案は、家族的な付き合いから社会的な人間関係へと広がることによるメリットが多い。 ○コミュニケーション力や折り合いをつける力、伝える力などがC案では自然に身につくのにに対し、A案ではそれらを学ぶための工夫が必要。
	通学時間・移動距離 (スクールバスの影響)	○中学生のみスクールバスを利用。村の巡回バスとスクールバスの併用により、1日のうちいつでも学校に行くことができる運用ができるといい。	○サテライト校の児童が本校で行われる行事等に参加する際にも、スクールバスによる送迎が必要。○人的配置や予算の関係で、あらかじめ計画が必要であり、参集の機会を持つ回数は限られそう。	○登校渋りや不登校児の不登校状態を助長してしまう。○1日のうちいつでも学校に行くことができる運用(無料)が必要。○下校時刻が違うことへの対応が必要。 ○乗降場所の把握、乗せ忘れや降ろし忘れが心配される。教員や運転手の負担増。	○子どもがいつでも無料で登下校できるシステムが必要。
	通学の身体的心理的負担	○小学校児童にとってはこれまでと同様、負担なく登校が可能	○本校の不登校傾向児童の不登校を助長してしまう可能性。	○不登校傾向児童の不登校を助長してしまう可能性がある。	
	考察 (案ごと)	○少人数で個別対応がしやすい。○通学に負担がない。 ○学級数・担任数が減り、県からの専科加配がなくなる。 ○家族的な人間関係に良い面があるが、人間関係作りの経験や多様な価値観に触れる機会は少ない。 ○対話的・協働的な学びを生み出すために大きな努力が必要。	○人とののかかわりや多様な価値観に触れる機会、専科指導教員による授業のメリットなど様々な面において、本校の児童とサテライト校の児童に、大きな格差ができる可能性がある。	○ある程度の人数になり集団生活を学べる。人間関係作りの機会や多様な価値観に触れる機会に自然と触れられるとともに、専科指導教員による専門的な授業や、対話的な学びや協働的な学びにより、基礎学力の定着や学びの広がり深まりが期待できる。○阿智村全体の住民に支えられた学びにより、阿智村を「身近な地域」としてとらえながら学ぶことができる。○多彩な経験ができそう。○登下校の時間が長くなり、バス通学に不安があったりする。	総合評価

＊黒字：良いと思われる面／赤字：課題と思われる面

＊赤色面：特に良いと思われる項目／青色面：特に課題と思われる項目

観点 (大)	観点 (小)	A案	B案	C案	考察 (観点ごと)
		5校すべて存続	3校統合＋サテライト2校	1校に統合	
		そのまま	小学校分離型 義務教育学校 浪合・清内路サテライト校	小中一貫型 義務教育学校	
スクー ルコ ミュ ニ ティ構 想 (地域 との関 係づく り)	ふるさと学習 の内容・方法	◎各学校で行う「ふるさと学習」は 小学校区ごとに 地域住民と学校が連携・協働して 細やかな実践が期待できる 。 ・「ニジマス学習 since2008年」 ・「浪合学校(学友林)(浪合の作物づくり)」 ・「伍和の人から学ぶ(大豆栽培)(住民交流)」 ・「第三小地図づくり(ACHIBASE訪問)(地域のキーパーソン・地形・ランドマーク取材)」 ・「清内路を知る(ANTONペーカリー・長田屋等店舗訪問)」 ・「浪合小学校ビオトープ作り」 ・「駒場大井(通水150年)探究」など ▼中学校でのふるさと学習は、小学校での取り組みとの 系統性・連続性・発展性 が生まれにくい	◎統合校では、現学区を越えて 多様な地域素材を踏まえた ふるさと学習の実施が容易になる。 ▼3校統合校と2つのサテライト校それぞれが、 学習する内容等に関して自校の学区域の内容と村全域の内容との2段階を意識して内容を検討することになり、カリキュラムをマネジメントする教員の負担が増える可能性がある 。	◎地域高校や村の施設・団体との包括的連携交流が容易になる。(例:年間行事への参加児童の配分計画等) ・阿智高校の 地域政策コース 選択の生徒と 統合小中学校の児童生徒 との異年齢交流 ・総合型地域文化・スポーツクラブ(チャレンジゆうAchi)と連携した社会教育活動の体験 ・満蒙開拓平和祈念館とのコラボレーション(イベント企画運営体験) ・全村博(村条例規定団体)事業への参画体験 ・現学校区外のふるさと学習への相互参加 ・駒場中関大井(第三小学区から第一小学区)、恩田井水(浪合学区から第二小学区)の広域的ふるさと学習 ▼ふるさと学習のエリアが拡大することでスティックホルダーとの日常的な関係性が希薄になりやすい。	広範囲に統合するほど、 既存のふるさと学習を拡大発展させ、より多くの住民とのつながりが得られ、ふるさとへの愛着を養うことが可能となる 。
	コミュニティ・スクールのあり方	◎学校ごとのPTA組織を担うメンバーや学区域の住民同士は 顔なじみ の場合が多く、住民の意向が各学校の施策に反映されやすい。 ▼コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)は 学校ごとに継続するため、学校運営協議会を維持するための人材不足が深刻になる (人口減に加え、高齢化や定年引上げが大きく影響する)	▼統合校ではあらたなスクールコミュニティ構想の開発を進めていくとしても、浪合・清内路地区は 既存のコミュニティ・スクールを部分的に維持することの負担と人材不足が問題になる 。	●阿智村スクールコミュニティ構想の開発が 積極的に推進される 。 ・村の経営と学校運営が一体的に運用される体制や制度の開発 ・学校を中校として、商業・観光・農林業・福祉・イベント・幼児(子育て支援)を「教育」で結ぶ。 (例:高齢者にデジタルデバイスの使い方を児童生徒がサポート) ・オンラインでの 村民の交流を活性化させ、それをもとに 年数回のオフ会もセットする。 (例:40代・50代の会、ママ友会、シニア会、 趣味サークル など) (例:住民有志によるサマーキャンプや夏期公営塾などへの参加) ・「学びのコミュニティ」を 日々バージョンアップ するための「研究室」を設置し、 地元企業や法人の参画を得ながら、地域コーディネーターやサポーター等の人材バンクを構築して人材が見える化する 。 ・部活動の地域展開や地域クラブのメニュー開発・運営などについて、民間のノウハウを入れながら、 学校を「行きたくなる」「居られる」場にする 。 ・学校施設と社会教育施設・社会福祉施設との 相互乗り入れ や複合施設化をめざす。 ▼住民一人ひとりにとっての移動のストレスを軽減するためのオンライン環境を強化する必要がある。	過疎化が特に深刻になる浪合や清内路地区は既存のコミュニティ・スクールを維持していくことも限界にきており、大胆に発想を変えていくことへの合意が得られやすい 。 全村に 1校の統合校を目指す場合のスクールコミュニティは、各世代間の受け止め方のギャップを最小化させるための工夫が求められる 。
	学校教育施設と社会教育施設の有効活用	◎阿智中学校体育館は、社会体育施設として併用される 点は維持される 。 ◎公民館、図書館、プールなど公営施設の利用は、各施設や所管する部局で管理し、児童生徒の利用については学校と当該施設との話し合い等で取り決める ことができる 。 ▼施設の 老朽化やメンテナンス費用が膨大になる 。	◎村営施設と学校施設の一部を一体的に運用し、児童生徒の利用しやすい施設・住民交流の場として 活用できる可能性が高まる 。 ▼学校施設と社会体育・福祉施設との併用(有効活用)を、3校統合校エリアと2拠点のサテライト校エリアそれぞれ別々に検討する 必要がでてくる 。	◎村営施設と学校 施設 の一体的な運用を行うことにより、児童生徒の利用しやすい施設・住民交流の場として活用 される可能性が いっそう高まる。 ●児童生徒や地域住民が 学校施設へ容易に移動できるための支援 (例 オンデマンドタクシーへの 公的支援)や災害・大雪等による交通の遮断に対し、居住地域の 社会教育・福祉施設(あるいは自宅) で中校となる統合校の授業にアクセスできるICT環境の整備を計画的かつ効率的に事業実施ができる。 ●第一小(会地)、第二小(伍和)、第三小(智里東)、浪合小、清内路小のアイデンティティを無くし、若しくは薄め、融和や平準化を促すのではなく、5校5地区のアイデンティティや特色はしっかり担保しながら、それらが結束する新たな学びのコミュニティを目指す。 ▼それぞれの地域の住民が各施設へのアクセスが不便にならないように、移動距離の負担を軽減するための公共交通機関(オンデマンドタクシーなど)を検討する必要がある。	学校 施設と社会教育および福祉施設 との一体的な運用により、児童生徒が日常的に利用できる 柔軟な施設 として認知され、さらに住民 同士 の交流の場として有効活用が期待できる。
考察 (案ごと)		■地区住民に対する細やかな対応が可能であるが、しくみ・制度・協力関係等を維持していくには限界がある。	■過渡期としての無理のない途中段階の施策として理解することのメリットがあるが、3校統合校エリアと2拠点のサテライト校エリアとの教育環境格差が懸念される。		総合評価

財政の観点における 3 案比較表

(単位：千円) ver.2

観点（大）	観点（小）			A案	B案	C案	考察（観点ごと）
				5校すべて存続	3校統合＋サテライト2校	1校に統合	
				そのまま	義務教育学校（本校） 浪合・清内路サテライト校	義務教育学校	
財政の観点 （村の行財政見通し）	単年度費用	設備	1. 校舎・施設の補修工事費（老朽化対応・耐震）	43,000	15,000	2,000	・ A 案を基準に単年度費用を比較すると、B 案△4 7 百万円、C 案△8 7 百万円と C 案が最もコストを抑えられている。 ・ A 案を基準に長期 4 0 年の費用累積を比較すると、B 案△8 4 億円、C 案△1 2 8 億円と C 案が最もコストを抑えられている。 ・ 以上、費用面から考察すると C 案が最適解となる。 ※左記算出における根拠は観点（小）ごとに補足資料を参照
		運転・設備	2. 給食センター・配送費・給食室等のコスト	53,365	53,365	52,144	
			3. スクールバス運行コスト	15,465	29,376	32,765	
		運転	4. 村費支援員等の人件費	68,475	56,252	47,281	
			5. 光熱費（燃料費・電気料・上下水道料）	15,819	10,892	3,900	
			6. 備品・消耗品（教科指導書等）図書・I C T 使用料賃借料	27,201	19,742	13,906	
			7. 学校管理費（消耗品費・役務費・委託料・使用料賃借料）	20,380	11,814	4,076	
		単年度合計（※1）		243,705	196,441	156,072	
	長期累計費用（40年累計）	設備	8. 長寿命化工事費	12,000,000	5,400,000	1,000,000	
			9. 校舎統廃合に伴う新築費（初期投資費用）	—	1,700,000	1,700,000	
		運転・設備	10. 40年間分の費用（単年度合計（※1）×40年）	9,748,200	7,857,640	6,242,880	
			長期累計費用（40年累計）	21,748,200	14,957,640	8,942,880	

今後の展開（予定）	・ 3案それぞれに移行時、5年後、10年後、20年後など将来の予測値を算出し、長期になるほど変動幅が増加することを表現する ・ 観点（小）毎に過去5年間実績値の推移を提示する ・ 今後記載する答申内容書を想定して表やグラフを用い視覚に訴求可能なレベル感とする ・ 建替え案の検討において既存建物の解体費用の算出 ・ 学校として使用しない既存建物（校舎）の施設維持コストの算出（利活用想定） ・ プール授業運営方法の変更により水道費大幅変動を考慮 ・ 仮に既存校舎の建替案をベースにする場合は現面積や建物配置を考慮した上で隣接地の土地購入費を追加
-----------	---

(単位：千円)

単年度	合計	243,705	196,441	156,072
	A 案比	—	-47,264	-87,633
40年合計	合計	21,748,200	13,257,640	8,942,880
	A 案比	—	-8,490,560	-12,805,320

■教職員数について（参考資料）

- 県費教職員数は、学級数によって決まる。
- 1クラスの人数が次の場合、2学年あわせて1クラスとする複式学級となり担任は1名つく。
- 赤□**：国基準では2学年合わせて16名以下、県基準では2学年合わせて8名以下の場合は複式学級となり、阿智村では複式支援員を1名配置している。（どちらかの学年4名以上の場合）
※ただし、1・2年生を合わせる場合は、国・県ともに8名以下が複式学級となる。
- 緑□**：国基準では2学年合わせて16名以下だが、県基準では2学年合わせて9名以上いる場合、加配職員が1名配置されるので複式を解消することができる。
- 小学校では、6学級以上（国基準）あると、県費専科教員が1名配置される。阿智村では5学級以下の学校に村費講師（音楽専科指導教員）を配置している。
- 特別支援学級1クラスにつき、県費職員が1名配置される。R13年度については、在籍児童が不明のため、教職員数の考慮対象からはずしてある。
- ※R7の阿智第二小・清内路小の()は、判定されているが入級する支援学級が開設されていないため通常学級で生活している数である。新規開設には条件が定められている。
- R13浪合小のセンター生については、現時点では不明であるため考慮外としてある。

A案
令和7年度の現状

阿智第一小 通(6)・知(1)・自(1)		6年	5年	4年	3年	2年	1年
生徒数	通常級	19	28	20	24	20	19
	知障	1	0	0	1	2	0
	自・情障	1	0	0	1	3	0
教職員数	県費担任	1	1	1	1	1	1
	県費専科・加配	音楽専科					
	村費加配教員						
	村費講師・支援員	支援(4名)・算数・理科・英語・学校司書					

130
4
5
6
139



阿智第二小 通(6)・自(1)		6年	5年	4年	3年	2年	1年
生徒数	通常級	9	11	14	7	12	9
	知障	0	0	(1)	(1)	0	0
	自・情障	0	0	2	0	0	1
教職員数	県費担任	1	1	1	1	1	1
	県費専科・加配	高学年専科（算数 第三小と兼務）・音楽専科					
	村費加配教員						
	村費講師・支援員	支援(2名)・理科・英語・学校司書					

62
2
3
6
67



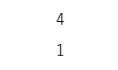
阿智第三小 通(6)・自(1)		6年	5年	4年	3年	2年	1年
生徒数	通常級	8	6	14	5	4	7
	知障	0	0	0	0	0	0
	自・情障	3	0	0	0	0	0
教職員数	県費担任	1	加配1	1	1	加配1	1
	県費専科・加配	高学年専科（算数 第二小と兼務）					
	村費加配教員						
	村費講師・支援員	支援(1名)・理科・英語・音楽・学校司書					

44
0
3
4
47



浪合小 通(5)・自(1)		6年	5年	4年	3年	2年	1年
生徒数	通常級	2	4	4	3	3	3
	センター生	4	8	3	0	1	0
	知障	0	0	0	0	0	0
	自・情障	1	0	0	0	0	0
教職員数	県費担任	1	1	1	加配1	1	1
	県費専科・加配						
	村費加配教員					2(午前・午後)	
	村費講師・支援員	支援(1名)・理科・英語・音楽・学校司書					

19
16
0
1
4
1
2
36



清内路小 通(4)・自(1)		6年	5年	4年	3年	2年	1年
生徒数	通常級	3	4	4	3	1	9
	知障	0	(1)	0	0	0	(1)
	自・情障	0	2	0	1	0	0
教職員数	県費担任	1	1	1	1	1	1
	県費専科・加配						
	村費加配教員		1		1		
	村費講師・支援員	支援(2名)・理科・英語・音楽・学校司書					

24
0
3
4
27



B案
令和13年度 サテライト校（浪合）

		6年	5年	4年	3年	2年	1年
生徒数	通常級			2	0	1	1
	センター生						
	知障						
	自・情障						
教職員数	県費担任			1		1	1
	県費専科・加配						
	村費加配教員					1	
	村費講師・支援員	算数・理科・英語・音楽・学校司書					

4
16
2
1
20
3

令和13年度 サテライト校（清内路）

		6年	5年	4年	3年	2年	1年
生徒数	通常級			6	6	1	4
	知障						
	自・情障						
教職員数	県費担任			1	加配1	1	1
	県費専科・加配						
	村費加配教員					1	
	村費講師・支援員	算数・理科・英語・音楽・学校司書					

17
2
1
1
17
4

C案
令和13年度 義務教育学校にすると

		9年	8年	7年	6年	5年	4年	3年	2年	1年	計
生徒数	通常級	45	46	48	46	42	51	28	20	25	351
	知障										
	自・情障										
教員数	県費担任	2	2	2	2	2	2	1	1	1	15
	県費専科・加配	専科（3）			専科（1）						
	村費加配教員										
	村費講師・支援員										

19

令和13年度(R7.6調べ)

阿智第一小学校 通(6)		6年	5年	4年	3年	2年	1年	全校
生徒数	通常級	24	25	21	11	8	12	101
	知障							
	自・情障							
教員数	県費担任	1	1	1	1	1	1	6
	県費専科・加配	音楽専科						1
	村費加配教員							7
	村費支援員	算数・理科・英語・学校司書						

阿智第二小学校 通(5)		6年	5年	4年	3年	2年	1年	全校
生徒数	通常級	8	6	15	6	4	4	43
	知障							
	自・情障							
教員数	県費担任	1	加配1	1	1	1	1	4
	県費専科・加配							1
	村費加配教員					1		6
	村費支援員	算数・理科・英語・音楽・学校司書						1

阿智第三小学校 通(6)		6年	5年	4年	3年	2年	1年	全校
生徒数	通常級	7	4	7	5	6	4	33
	知障							
	自・情障							
教員数	県費担任	1	加配1	1	加配1	1	1	4
	県費専科・加配							2
	村費加配教員							6
	村費支援員	算数・理科・英語・音楽・学校司書						

浪合小 通(3)		6年	5年	4年	3年	2年	1年	全校
生徒数	通常級	6	1	2	0	1	1	11
	センター生							
	知障							
	自・情障							
教職員数	県費担任	1	1				1	3
	県費専科・加配							5
	村費加配教員			1		1		2
	村費講師・支援員	算数・理科・英語・音楽・学校司書						

清内路小 通(4)		6年	5年	4年	3年	2年	1年	全校
生徒数	通常級	1	6	6	6	1	4	24
	知障							
	自・情障							
教職員数	県費担任	1	1	1	加配1	1	1	3
	県費専科・加配							1
	村費加配教員	1				1		6
	村費講師・支援員	算数・理科・英語・音楽・学校司書						2

令和13年度 義務教育学校（本校）

		9年	8年	7年	6年	5年	4年	3年	2年	1年	全校
生徒数	通常級	45	46	48	46	42	43	22	18	20	330
	知障										
	自・情障										
教員数	県費担任	2	2	2	2	2	2	1	1	1	15
	県費専科・加配	専科（3）			専科（1）						4
	村費加配教員										
	村費講師・支援員										

19

1 校舎・施設の補修工事費予算額（耐震化は全校で完了済）

単位：千円

	R3	R4	R5	R6	R7	5年間の計	年平均	繰上げ額
第一小	18,708	34,199	16,456	11,770	2,860	83,993	16,799	17,000
第二小	4,840	3,850	10,131	3,300	3,300	25,421	5,084	5,500
第三小	3,004	5,225	8,305	10,032	9,900	36,466	7,293	7,500
浪合小	14,309	0	7,700	18,513	1,320	41,842	8,368	8,500
清内路小	0	3,135	7,975	6,413	2,200	19,723	3,945	4,500
計	40,861	46,409	50,567	50,028	19,580	207,445	41,489	43,000

中学校	0	0	1,936	19,910	10,010	31,856	6,371	6,000
-----	---	---	-------	--------	--------	--------	-------	-------

※R6、R7は空調設備工事

各案の年間補修工事費の見込

単位：千円

A案	5校全て存続	43,000	小学校5校の計
B案	3校統合+2校	統合は新築	15,000 R5阿智中を参考+浪合小+清内路小
C案	1校に統合	統合は新築	2,000 R5阿智中を参考

※阿智中の参考とする額はR5の約2,000千円とする

2 給食センターのコスト

学校給食費（共同調理場）

単位：千円

	R3	R4	R5	R6	R7	5年間の計	年平均
人件費	26,868	27,271	24,565	29,165	33,273	—	—
消耗品	1,502	1,502	1,502	1,502	1,336	7,344	1,469
燃料費	300	370	381	397	376	1,824	365
光熱水費	5,994	5,994	8,874	7,674	7,560	36,096	7,219
施設修繕料	359	220	220	220	220	1,239	248
備品修繕料	0	0	536	690	616	1,842	368
委託料	1,382	1,063	1,211	1,131	1,298	6,085	1,217
備品	337	520	745	520	9,320	11,442	2,288
計（人件費除く）							13,174

※人件費は調理員と配送運転手（運転手は役場職員が対応している）

学校給食費（浪合調理場）

単位：千円

	R3	R4	R5	R6	R7	5年間の計	年平均
人件費	3,874	4,240	3,928	5,028	5,697	—	—
消耗品	501	529	529	568	682	2,809	562
燃料費	0	0	0	0	0	0	0
光熱水費	0	0	0	0	0	0	0
施設修繕料	100	295	100	256	100	851	170
委託料	280	321	349	249	609	1,808	362
備品	337	91	207	0	0	635	127
計（人件費除く）							1,221

※人件費は調理員のみ（配送運転手は学校用務員のため給食費予算に含まない）

単位：千円

A案	5校全て存続		53,365	共同調理場＋浪合調理場
B案	5校統合+2分校	統合は新築	53,365	上記と同じ考え
C案	1校に統合	統合は新築	52,144	共同調理場＋浪合調理場人件費のみ

※人件費は近年増額傾向のためR7の額を見込み5年間の平均額は使用しない

※各案に配送運転手の人件費は影響しない

※C案について、浪合調理場は廃止になるが、調理員は共同調理場に移行する

3. スクールバスの導入・運行コスト(車両数・運転手) A案

各小中学校スクールバス使用状況 ※令和6年度実績から算出

	智里西(第一小)	人件費	燃料費	修繕料等	自動車損害保険料	自動車重量税	計	備考
1A	巡回バス(春日西線)	5,917,070	909,991	751,723	61,630	24,600	7,665,014	1h1,800円(税抜)
B	ハイエース	村費用務員	125,989	76,707	57,180	41,000	300,876	用務員運転
C	村バス(委託)	380,000	250,000	347,721	57,880	37,800	1,073,401	1h1,800円(税抜)

※智里西は朝は全員巡回バス、下校は主に2便で低学年を用務員がハイエース、高学年を巡回バスに乗車している。

一斉に下校する水曜日のみ、阿智総業に依頼している。

	清内路小	人件費	燃料費	修繕料等	自動車損害保険料	自動車重量税	計	備考
D	村バス(専用運転手)	768,600	159,877	443,979	59,380	24,600	1,456,436	1便1,800円

※上清の児童はスクールバスに乗車して登下校している。

	中学校	人件費	燃料費	修繕料等	自動車損害保険料	自動車重量税	計	備考
E	西地区(専用運転手)	490,000	212,267	181,639	57,880	24,600	966,386	1便2,580円、Eは各校のみ内ため2便の人数費は倍々から
F	清内路地区	村費用務員	330,997	395,414	60,130	39,900	826,441	用務員運転
G	浪合地区	村費用務員	697,357	2,287,007	78,660	114,000	3,177,024	用務員運転

15,465,578 A案総計(円)(概算)

参考1 巡回バス(村内に伍和、春日西、浪合、清内路、智里東の5路線)

		人件費	燃料費	修繕料等	自動車損害保険料	自動車重量税	計	備考
2I	伍和線(中型バス)	6,637,297	807,531	627,094	62,380	15,000	8,149,302	1h1,800円(税抜)
3J	浪合線(14人乗り)	5,348,230	1,397,830	778,239	41,100	R5年度支払	7,565,399	1h1,800円(税抜)
4K	清内路線(14人乗り)	7,104,945	1,428,465	483,514	65,880	16,400	9,099,204	1h1,800円(税抜)
5L	智里東線(14人乗り)	5,130,809	652,180	156,330	58,880	12,300	6,010,499	1h1,800円(税抜)

46,289,982

参考2

(1) 教委管轄車両

	車 両	免 許	乗車人数(運転手込)	取得年月	走行距離(R7.3末)	備 考
C	教委管理バス	中 型	29人	2002.8	285,884km	第一小下校や学校行事で使用。
F	清内路中学スクールバス	中 型	29人	2010.3	201,312km	下回りの傷みが激しい。
G	浪合中学スクールバス	大 型	46人	2011.3	44,855km	令和7年度末で廃車。車検× R4.3に187,703kmでメーター交換
H	智里西中学スクールバス	中 型	29人	2014.7	141,479km	
B	第一小ハイエース	普 通	10人	2019.8	26,917km	第一小管理
H	中学ハイエース	普 通	10人	2019.8	29,749km	中学管理

(2) 役場管理車両

		中 型	25人	2005.3	214,697km	総務課管理。役場他部署で主に使用。
D	清内路振興室管理バス	中 型	29人	2018.2	52,187km	R6年度まで清内路小SBで使用。清内路振興室管理。使用する際に許可を取る。
	浪合振興室管理バス	中 型	24人	2025.2	413km	浪合振興室管理。使用する際に許可を取る。

※この車両以外で巡回バス車両が5台(中型2台、14人乗り3台)ある。

1A 7,665,014

B 300,876

C 1,073,401

D 1,456,436

E 966,386

F 826,441

G 3,177,024

2I 8,149,302

3J 7,565,399

4K 9,099,204

5L 6,010,499

C

F

G

H

B

H 300,000 〓B

D

3. スクールバスの導入・運行コスト(車両数・運転手) B案

(1) 片道3km以上からスクールバスを出す基準を定めた時の小学生、中学生の乗車人数

※令和13年度時に在籍している児童・生徒数から算出。

※浪合小、清内路小は5年生から統合小学校へ。

統合小学校				乗車人数	使用車両	移動距離(片道)	車両	必要経費概算
第一小学区	七久里	知久保		14人	中型バス	3.8km	C	
	13人	1人					C	1,073,401
	西	(西中学)		21人	中型バス	12km	E	
	13人	8人					E	966,386
第二小学区	青見平	栗矢	原の平	8人	ハイエース	5.6km	B	
	2人	5人	1人				B	300,876
第三小学区	下平	伏谷	昼神	25人	中型バス	6.2km	5L	5 L 6,010,499
	23人	1人	1人				デマンド デマン	3,000,000
	中平	中野	浪合小	15人	中型バス	16km	3J	3 J 7,565,399
	6人	2人	7人				デマンド デマン	5,000,000

中学校				乗車人数	使用車両	移動距離(片道)		
中学校区	浪合	東		25人	中型バス	16km	G	
	9人	16人					G	3,177,024
	清内路	清内路小		17人	中型バス	13km	F	
	14人	3人					F	826,441

清内路小学校				移動距離(片道)			
清内路小学区	上清	中型バス	4km			D	
	7人					D	1,456,436

B案総計(円)(概算)	29,376,462
-------------	------------

(2) 今後に向けて

- ・運転手は阿智総業に委託することを想定し、1時間1,800円(税抜)とする。
- ・労働時間は智里西、浪合、清内路は登校1時間、下校1時間、春日、伍和、智里東は登校30分、下校30分を想定。
- ・清内路小学校スクールバスについては現行通りとする。
- ・8台車両が必要。(第三小中平、中野と清内路中学を合わせれば7台)
- ・今後車両については、中型バスを2〜3台準備する必要がある。購入金額900万〜1200万。リースで1年約170万円(7年リース)
- ・ハイエースについては用務員に運転してもらうことも考えられるが、中型バスは免許が必要。
- ・現在総務課が伍和デマンドタクシーをアップルキャブに委託している。費用は運行管理で月160,000円と距離に応じた運行実績を合算した額が毎月請求されている。
- ・普通車であれば乗車人数は4人程度。ジャンボタクシーもお願いできるとのこと。

3. スクールバスの導入・運行コスト(車両数・運転手) C案

(1) 片道3km以上からスクールバスを出すと基準を定めた時の小学生、中学生の乗車人数

※令和13年度時に在籍している児童・生徒数から算出

小学校	乗車人数			使用車両	移動距離(片道)	
第一小学区	七久里	知久保		14人	中型バス	3.8km
	13人	1人				
	西	(西中学)		21人	中型バス	12km
	13人	8人				
第二小学区	青見平	栗矢	原の平	8人	ハイエース	5.6km
	2人	5人	1人			
第三小学区	下平	伏谷		24人	中型バス	3.8km
	23人	1人				
	中平	中野		8人	ハイエース	6km
	6人	2人				
浪合小学区	地元	センター生		27人	中型バス	16km
	11人	16人				
清内路小学区	清内路	昼神(三小学区)		25人	中型バス	13km
	24人	1人				

車両	必要経費概算
C	
C	1,073,401
E	
E	966,386
B	
B	300,876
D	
D	1,456,436
H	
H	300,000
3J	
3J	7,565,399
デマンド	5,000,000
4K	
4K	9,099,204
デマンド	3,000,000

中学校	乗車人数			使用車両	移動距離(片道)
中学校区	浪合	東	25人	中型バス	16km
	9人	16人			
	清内路		14人	中型バス	13km
	14人				

G	
G	3,177,024
F	
F	826,441

C案総計(円)(概算)	32,765,167
-------------	------------

(2) 今後に向けて

- ・運転手は阿智総業に委託することを想定し、1時間1,800円(税抜)とする。
- ・労働時間は智里西、浪合、清内路は登校1時間、下校1時間、春日、伍和、智里東は登校30分、下校30分を想定。
- ・9台車両が必要。
- ・今後車両については、中型バスを2～3台準備する必要がある。購入金額900万～1200万。リースで1年約170万円(7年リース)
- ・ハイエースについては用務員に運転してもらうことも考えられるが、中型バスは免許が必要。
- ・現在総務課が伍和デマンドタクシーをアップルキャブに委託している。費用は運行管理で月160,000円と距離に応じた運行実績を合算した額が毎月請求されている。
- ・普通車であれば乗車人数は4人程度。ジャンボタクシーもお願いできるとのこと。

4. 村費支援員等の人件費負担(配置数の増減)A案

雇用人数(小、中)	R3		R4		R5		R6		R7	
	人数	時間	人数	時間	人数	時間	人数	時間	人数	時間
特別支援教育支援員	6人	5,750時間	7人	7,800時間	8人	8,200時間	8人	8,730時間	10人	10,350時間
中国語支援員	1人	1,050時間	1人	1,050時間	人	1,050時間	人	時間	人	時間
心の教室相談員	1人	1,050時間	1人	1,050時間	1人	1,050時間	1人	1,200時間	1人	1,200時間
複式支援員	1人	900時間	1人	1,050時間	1人	1,200時間	4人	3,620時間	4人	3,600時間
教育支援主事	1人	280時間	1人	280時間	人	時間	人	時間	人	時間
理科専科指導教員	1人	800時間	1人	800時間	1人	1,200時間	1人	1,200時間	2人	1,800時間
算数専科指導教員	人	時間	人	時間	人	時間	人	時間	1人	1,200時間
音楽専科指導教員	1人	200時間	1人	200時間	1人	250時間	1人	250時間	2人	800時間
学校司書	2人	1,050時間	2人	1,050時間	2人	1,200時間	2人	1,200時間	2人	1,320時間
小学校ALT	1人	550時間	1人	550時間	人	時間	人	時間	人	時間
AtoZ講師委託	1人		2人		2人		2人		2人	
部活動指導員	1人	450時間	1人	450時間	1人	450時間	1人	450時間	1人	320時間
非常勤講師(美術)	1人	620時間	1人	620時間	1人	620時間	1人	620時間	1人	620時間
放課後学習支援員	4人	240時間	4人	180時間	4人	240時間	5人	270時間	5人	270時間
若駒アカデミー学習塾講師	10人	750時間	10人	750時間	11人	750時間	11人	900時間	11人	1,000時間
村費用務員	6人		6人		6人		6人		6人	
	38人		40人		39人		43人		48人	

単位:円

報酬金額(小、中)	1h単価(円)				R3	R4	R5	R6	R7
特別支援教育支援員	1,950	1,300			9,847,500	13,780,000	14,560,000	14,813,500	17,972,500
中国語支援員	976				1,024,800	1,024,800	1,024,800	0	0
心の教室相談員	1,950				2,047,500	2,047,500	2,047,500	2,340,000	2,340,000
複式支援員	1,950				1,755,000	2,047,500	2,340,000	7,059,000	7,020,000
教育支援主事	1,950				546,000	546,000	0	0	0
理科専科指導教員	1,950				1,560,000	1,560,000	2,340,000	2,340,000	3,510,000
算数専科指導教員	1,950				0	0	0	0	2,340,000
音楽専科指導教員	1,950				390,000	390,000	487,500	487,500	1,560,000
学校司書	1,950				2,047,500	2,047,500	2,340,000	2,340,000	2,574,000
小学校ALT	3,000				1,650,000	1,650,000	0	0	0
AtoZ委託	年契約				6,578,000	8,987,000	11,880,000	11,880,000	11,880,000
部活動指導員	1,026	1,138	1,206	1,352	461,700	461,700	512,100	542,700	432,640
非常勤講師(美術)	2,820	2,830	2,850	2,850	1,748,400	1,748,400	1,754,600	1,767,000	1,767,000
放課後学習支援員	1,300				312,000	234,000	312,000	351,000	351,000
若駒アカデミー学習塾講師	1,950				1,462,500	1,462,500	1,462,500	1,755,000	1,950,000
村費用務員	月 給				12,296,400	12,296,400	12,558,000	13,338,000	14,778,000
					43,727,300	50,283,300	53,619,000	59,013,700	68,475,140

4. 村費支援員等の人件費負担(配置数の増減)B案

雇用人数(小、中)	R7		3校		備考
	人数	時間	人数	時間	
特別支援教育支援員	10人	10,350時間	7人	7,600時間	統合校1200h*1人、800h*2人、浪合1200h、清内路1200*2人、中学1200h
心の教室相談員	1人	1,200時間	1人	1,200時間	
複式支援員	4人	3,600時間	4人	4,800時間	1200h*4人
理科専科指導教員	2人	1,800時間	1人	800時間	
算数専科指導教員	1人	1,200時間	1人	1,200時間	
音楽専科指導教員	2人	800時間	1人	550時間	1校275*2校
学校司書	2人	1,320時間	1人	880時間	小学校220h*3校、中学校220h
AtoZ講師委託	2人		2人		
部活動指導員	1人	320時間	1人	320時間	
非常勤講師(美術)	1人	620時間	1人	620時間	
放課後学習支援員	5人	270時間	3人	130時間	統合校70h*1人、浪合30h*1人、清内路30h*1人
若駒アカデミー学習塾講師	11人	1,000時間	11人	1,000時間	
村費用務員	6人		4人		フルタイム用務員1名+運転手兼用務員2名+パートタイム用務員1名
	42人		38人		

単位:円

報酬金額(小、中)	1h単価(円)		R7	3校			
特別支援教育支援員	1,950	1,300	17,972,500	11,375,000			
心の教室相談員	1,950		2,340,000	2,340,000			
複式支援員	1,950		7,020,000	9,360,000			
理科専科指導教員	1,950		3,510,000	1,560,000			
算数専科指導教員	1,950		2,340,000	2,340,000			
音楽専科指導教員	1,950		1,560,000	1,072,500			
学校司書	1,950		2,574,000	1,716,000			
AtoZ委託	年契約		11,880,000	11,880,000			
部活動指導員	1,352		432,640	432,640			
非常勤講師(美術)	2,850		1,767,000	1,767,000			
放課後学習支援員	1,300		351,000	169,000			
若駒アカデミー学習塾講師	1,950		1,950,000	1,950,000			
村費用務員	月 給		14,778,000	10,290,000			
			68,475,140	56,252,140	0	0	0

4. 村費支援員等の人件費負担(配置数の増減)C案

雇用人数(小、中)	R7		1校(最小)		備考	1校(最大)		備考
	人数	時間	人数	時間		人数	時間	
特別支援教育支援員	10人	10,350時間	4人	4,400時間	1200h*3人、800h*1人(小3名、中1名)	9人	10,000時間	1200h*7人、800h*2人(小6名、中3名)
心の教室相談員	1人	1,200時間	1人	1,200時間		2人	2,400時間	1200h*2人(小、中設置)
複式支援員	4人	3,600時間	人	時間		人	時間	
理科専科指導教員	2人	1,800時間	人	時間		1人	610時間	405h授業(3~6年)+205h準備
算数専科指導教員	1人	1,200時間	人	時間		1人	900時間	700h授業(3~6年)+200h準備
音楽専科指導教員	2人	800時間	人	時間		1人	450時間	358h授業(3~6年)+92h準備
学校司書	2人	1,320時間	1人	440時間	週2日勤務	1人	440時間	週2日勤務
AtoZ講師委託	2人		2人			2人		
部活動指導員	1人	320時間	1人	320時間		1人	320時間	
非常勤講師(美術)	1人	620時間	人			人	時間	
放課後学習支援員	5人	270時間	1人	70時間		1人	70時間	
若駒アカデミー学習塾講師	11人	1,000時間	11人	1,000時間		11人	1,000時間	
村費用務員	6人		1人		運転手兼用務員	2人		運転手兼用務員+パートタイム用務員
	48人		22人			32人		

単位:円

報酬金額(小、中)	1h単価(円)	R7	1校(最小)	1校(最大)		
特別支援教育支援員	1,950	1,300	17,972,500	8,060,000	18,460,000	
心の教室相談員	1,950		2,340,000	2,340,000	4,680,000	
複式支援員	1,950		7,020,000	0	0	
理科専科指導教員	1,950		3,510,000	0	1,189,500	
算数専科指導教員	1,950		2,340,000	0	1,755,000	
音楽専科指導教員	1,950		1,560,000	0	877,500	
学校司書	1,950		2,574,000	858,000	858,000	
AtoZ委託	年契約		11,880,000	11,880,000	11,880,000	
部活動指導員	1,352		432,640	432,640	432,640	
非常勤講師(美術)	2,850		1,767,000	0	0	
放課後学習支援員	1,300		351,000	91,000	91,000	
若駒アカデミー学習塾講師	1,950		1,950,000	1,950,000	1,950,000	
村費用務員	月給		14,778,000	2,848,000	5,108,000	
			53,697,140	25,611,640	47,281,640	0

5 光熱費

各学校管理費より

燃料費

単位：千円

	R3	R4	R5	R6	R7	5年間の計	年平均
第一小	523	634	689	740	650	3,236	647
第二小	469	575	636	671	677	3,028	606
第三小	351	467	659	663	654	2,794	559
浪合小	1,038	1,201	1,340	1,456	1,456	6,491	1,298
清内路小	488	591	717	746	758	3,300	660
中学校	2,486	2,655	2,754	2,995	3,697	14,587	2,917

電気料

単位：千円

	R3	R4	R5	R6	R7	5年間の計	年平均
第一小	1,680	1,906	2,852	2,852	2,852	12,142	2,428
第二小	1,500	1,700	1,998	1,998	1,998	9,194	1,839
第三小	800	1,000	1,626	1,308	1,296	6,030	1,206
浪合小	2,050	2,050	2,240	2,920	2,800	12,060	2,412
清内路小	1,388	1,356	1,890	1,920	1,608	8,162	1,632
中学校	3,840	3,838	5,471	5,531	5,531	24,211	4,842

上下水道料

単位：千円

	R3	R4	R5	R6	R7	5年間の計	年平均
第一小	411	446	560	576	576	2,569	514
第二小	600	650	650	650	550	3,100	620
第三小	368	393	399	434	448	2,042	408
浪合小	790	750	750	750	600	3,640	728
清内路小	297	295	300	278	138	1,308	262
中学校	760	760	760	740	710	3,730	746

各校の光熱費計

	R3	R4	R5	R6	R7	5年間の計	年平均
第一小	2,614	2,986	4,101	4,168	4,078	17,947	3,589
第二小	2,569	2,925	3,284	3,319	3,225	15,322	3,064
第三小	1,519	1,860	2,684	2,405	2,398	10,866	2,173
浪合小	3,878	4,001	4,330	5,126	4,856	22,191	4,438
清内路小	2,173	2,242	2,907	2,944	2,504	12,770	2,554
中学校	7,086	7,253	8,985	9,266	9,938	42,528	8,506

各案の年間光熱費

単位：千円

A案	5校全て存続		15,819	小学校5校の計
B案	5校統合+2分校	統合は新築	10,892	中学校の費用+浪合小+清内路小
C案	1校に統合	統合は新築	3,900	中学校の費用を参考

※統合校は中学校を参考とし額は約3,900千円（8,506千円×45%）

統合校の床面積を4,000㎡とした場合の中学校床面積8,905㎡に対する割合 約45%

6 教材・備品整備費

各学校管理費より
備品

単位：千円

	R3	R4	R5	R6	R7	5年間の計	年平均
第一小	559	691	797	200	199	2,446	489
第二小	901	361	611	66	880	2,819	564
第三小	350	323	784	704	506	2,667	533
浪合小	112	165	507	110	550	1,444	289
清内路小	571	394	275	235	649	2,124	425

各学校振興費より
消耗品（教科指導書等）

単位：千円

	R3	R4	R5	R6	R7	5年間の計	年平均
第一小	2,569	3,224	2,509	3,624	2,238	14,164	2,833
第二小	1,936	1,901	1,664	3,727	1,931	11,159	2,232
第三小	1,654	1,814	1,942	3,651	2,216	11,277	2,255
浪合小	1,242	1,832	1,211	3,836	1,799	9,920	1,984
清内路小	1,182	1,261	1,120	3,186	1,608	8,357	1,671

備品（図書・教科指導用）

単位：千円

	R3	R4	R5	R6	R7	5年間の計	年平均
第一小	1,453	1,079	1,191	688	702	5,113	1,023
第二小	791	522	770	441	826	3,350	670
第三小	376	564	750	437	819	2,946	589
浪合小	512	407	320	408	364	2,011	402
清内路小	590	480	750	886	591	3,297	659

各校の計

単位：千円

	R3	R4	R5	R6	R7	5年間の計	年平均
第一小	4,581	4,994	4,497	4,512	3,139	21,723	4,345
第二小	3,628	2,784	3,045	4,234	3,637	17,328	3,466
第三小	2,380	2,701	3,476	4,792	3,541	16,890	3,378
浪合小	1,866	2,404	2,038	4,354	2,713	13,375	2,675
清内路小	2,343	2,135	2,145	4,307	2,848	13,778	2,756

事務局費より

使用料・賃借料（主にICT機器リース料）

単位：千円

	R3	R4	R5	R6	R7	5年間の計	年平均
小中全校	16,544	19,366	16,878	16,870	17,077	86,735	17,347
中学校分	6,453	7,553	6,582	6,579	6,660	33,827	6,765
小学校分	10,091	11,813	10,296	10,291	10,417	52,908	10,582

※ICT機器はリースで対応しており、リース総額は高額だが各年に分散されている

※小学校分はR7の生徒数の率61%とした（小中全511人＝小学校314人＋中学校197人）

各案の教材費・備品費＋ICTリース関係

単位：千円

A案	5校全て存続		27,201	小学校5校の計＋小学校ICT機器
B案	3校統合＋2校	統合は新築	19,742	下記と同じ考え
C案	1校に統合	統合は新築	13,906	小学校5校の平均＋ICT機器

7 教材・備品整備費の規模

各学校管理費より
消耗品費

単位：千円

	R3	R4	R5	R6	R7	5年間の計	年平均
第一小	1,822	1,733	1,836	1,535	1,458	8,384	1,677
第二小	1,070	1,120	1,139	1,139	1,082	5,550	1,110
第三小	1,171	1,061	1,262	1,315	1,250	6,059	1,212
浪合小	1,060	1,035	1,137	1,508	1,323	6,063	1,213
清内路小	899	918	987	968	1,557	5,329	1,066

役務費

単位：千円

	R3	R4	R5	R6	R7	5年間の計	年平均
第一小	1,267	1,235	1,263	1,521	1,768	7,054	1,411
第二小	1,027	1,116	1,163	1,247	1,266	5,819	1,164
第三小	753	825	1,067	1,069	1,072	4,786	957
浪合小	805	826	957	1,159	1,487	5,234	1,047
清内路小	781	1,017	1,041	1,063	1,087	4,989	998

委託料

単位：千円

	R3	R4	R5	R6	R7	5年間の計	年平均
第一小	1,267	1,235	1,264	1,184	972	5,922	1,184
第二小	913	1,045	1,163	1,013	982	5,116	1,023
第三小	833	977	1,090	981	1,074	4,955	991
浪合小	805	826	1,024	860	820	4,335	867
清内路小	718	743	898	842	812	4,013	803

使用料・賃借料

単位：千円

	R3	R4	R5	R6	R7	5年間の計	年平均
第一小	499	544	568	575	1,133	3,319	664
第二小	598	598	594	609	625	3,024	605
第三小	833	858	857	834	874	4,256	851
浪合小	869	868	916	934	1,184	4,771	954
清内路小	478	501	530	610	802	2,921	584

各校の計

単位：千円

	R3	R4	R5	R6	R7	5年間の計	年平均
第一小	4,855	4,747	4,931	4,815	5,331	24,679	4,936
第二小	3,608	3,879	4,059	4,008	3,955	19,509	3,902
第三小	3,590	3,721	4,276	4,199	4,270	20,056	4,011
浪合小	3,539	3,555	4,034	4,461	4,814	20,403	4,081
清内路小	2,876	3,179	3,456	3,483	4,258	17,252	3,450

20,380

各案の年間運営費

単位：千円

A案	5校全て存続		20,380	小学校5校の計
B案	3校統合+2校	統合は新築	11,814	下記と同じ考え
C案	1校に統合	統合は新築	4,076	小学校5校の平均

8 長寿命化に係る財政負担

令和2年2月作成の長寿命化計画（計画期間R2～R6）を参考にする

各建物の経過年数割合		単位：％	
	建築年	R7まで経過年	経過年数割合
第一小	1978年	47	19.2
第二小	1975年	50	20.4
第三小	1991年	34	13.9
浪合小	1987年	38	15.5
清内路小	1976年	49	20.0
中学校	2009年	16	6.5
共同調理場	2014年	11	4.5
		245	100.0

各建物の床面積割合		単位：㎡、％	
	延べ床面積	面積割合	
第一小	4,105	15.3	
第二小	3,195	11.9	
第三小	3,116	11.6	
浪合小	4,501	16.7	
清内路小	2,029	7.6	
中学校	8,905	33.1	
共同調理場	1,032	3.8	
	26,883	100.0	

長寿命化による今後の維持・更新コスト

築20年で大規模改修、築40年で長寿命化改修、築80年で改築の試算は今後40年間で
総額94億円と試算されている

改築は同規模の学校を同じ場所に建築すると想定（解体費も含む）

経過年数と床面積の割合で各校の今後40年間のコストを算出					単位：％、千円	
	経過年数割合 ①	床面積割合 ②	③＝①×②	1校当り割合 割合	1校当りコスト 94億×1校割合	物価上昇を 加味
第一小	19.2	15.3	294	21.9	2,058,600	3,200,000
第二小	20.4	11.9	243	18.1	1,701,400	2,600,000
第三小	13.9	11.6	161	12.0	1,128,000	1,800,000
浪合小	15.5	16.7	259	19.3	1,814,200	2,800,000
清内路小	20.0	7.6	152	11.3	1,062,200	1,600,000
中学校	6.5	33.1	215	16.0	1,504,000	2,300,000
共同調理場	4.5	3.8	17	1.4	131,600	200,000
			1,341	100.0	9,400,000	14,500,000

物価上昇率（参考：日本建設業連合会資料）

建設資材物価33％上昇（2021.1～2025.3）

建設技能者労務単価22.9％引上げ（2021.3～2025.3）

今後40年間の維持・更新コスト

単位：千円

A案	5校全て存続		12,000,000	小学校5校の計
B案	3校統合+2校	統合は新築	5,400,000	中学校を参考+浪合小+清内路小
C案	1校に統合	統合は新築	1,000,000	中学校を参考

※統合校は中学校を参考とし額は約1,000,000千円（2,300,000千円×45％）

統合校の床面積を4,000㎡とした場合の中学校床面積8,905㎡に対する割合 約45％

9 統合校新築経費

現中学校

単位：千円

	延べ床面積	建築費	m ² 当り建築費
校舎棟	5,850	1,472,000	
体育館棟	2,777	666,000	
造成工事		44,000	
外部施設	278	37,300	
外構工事		99,900	
	8,905	2,319,200	260

現小学校校舎棟面積

単位：千円

	延べ床面積		
	校舎棟	体育館棟	計
第一小	3,232	873	4,105
第二小	1,944	1,251	3,195
第三小	2,146	970	3,116
浪合小	3,331	1,170	4,501
清内路小	1,580	449	2,029

統合校建設費

単位：千円

	延べ床面積		m ² 当り建築費	建築費 床面積×単価	物価上昇を加味した建築費
	校舎棟	体育館棟			
新校舎	3,000	1,000	260	1,040,000	1,700,000

※延べ床面積は既設小学校を参考にする

物価上昇率（参考：日本建設業連合会資料）

建設資材物価33%上昇（2021.1～2025.3）

建設技能者労務単価22.9%引上げ（2021.3～2025.3）